

令和 8 年度 神栖市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 8 年度神栖市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 8 年度神栖市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 9 , 9 1 7 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 4 , 8 5 7 , 1 7 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 8 年 9 月 7 日提出

神栖市長 木 内 敏 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款			項		
16 県	支	出	金		
				2 県	補助
18 寄		附	金		
				1 寄	附
19 繰		入	金		
				2 基	金繰入
21 諸		収	入		
				5 雑	入
歳			入	合	計

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
3, 393, 352	800	3, 394, 152
989, 484	800	990, 284
768, 501	4, 641	773, 142
768, 501	4, 641	773, 142
3, 332, 645	△29, 558	3, 303, 087
3, 332, 644	△29, 558	3, 303, 086
614, 914	4, 200	619, 114
519, 066	4, 200	523, 266
44, 877, 093	△19, 917	44, 857, 176

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款		項	
2 総務費			
	1 総務管理費		
	2 徴税費		
	3 戸籍住民基本台帳費		
	6 監査委員費		
3 民生費			
	1 社会福祉費		
	2 児童福祉費		
4 衛生費			
	1 保健衛生費		
	2 清掃費		
5 農林水産業費			
	3 水産業費		
7 土木費			
	4 都市計画費		
8 消防費			
	1 消防費		
9 教育費			
	1 教育総務費		
	2 小学校費		
	3 中学校費		
	4 幼稚園費		
	5 社会教育費		
	6 保健体育費		
歳出		合計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
5,161,175	△24,082	5,137,093
3,976,916	△24,201	3,952,715
699,825	△2,250	697,575
322,411	1,969	324,380
35,221	400	35,621
18,977,019	△18,364	18,958,655
8,557,685	13,963	8,571,648
8,151,863	△32,327	8,119,536
4,409,196	△8,392	4,400,804
3,200,981	△5,392	3,195,589
1,081,224	△3,000	1,078,224
800,808	17,000	817,808
139,665	17,000	156,665
2,873,209	56	2,873,265
1,587,526	56	1,587,582
2,587,138	4,464	2,591,602
2,587,138	4,464	2,591,602
6,831,112	9,401	6,840,513
1,122,643	2,860	1,125,503
813,128	2,293	815,421
424,234	1,000	425,234
467,419	△6,500	460,919
930,451	5,198	935,649
3,073,237	4,550	3,077,787
44,877,093	△19,917	44,857,176

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間
公立保育所等給食調理業務委託	令和9年度から 令和13年度まで
都市計画マスタープラン策定業務委託	令和9年度から 令和10年度まで
次世代学校配置・施設整備計画最適化事業業務委託	令和9年度から 令和10年度まで

変 更

事 項	補 正 前	
	期 間	限 度 額
学校給食運搬業務委託 (第三学校給食共同調理場)	令和10年度から 令和14年度まで	126,456

(単位：千円)

限 度 額
324, 126
24, 244
16, 049

(単位：千円)

補 正 後	
期 間	限 度 額
令和9年度から 令和14年度まで	126, 456

添付書類

令和 8 年度 神栖市一般会計補正予算(第 5 号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款				補正前の額	
16.	県	支	出	金	3,393,352
18.	寄	附		金	768,501
19.	繰	入		金	3,332,645
21.	諸	収		入	614,914
	歳	入	合	計	44,877,093

(単位：千円)

補 正 額	計
800	3, 394, 152
4, 641	773, 142
△29, 558	3, 303, 087
4, 200	619, 114
△19, 917	44, 857, 176

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2. 総 務 費	5, 161, 175	△24, 082	5, 137, 093
3. 民 生 費	18, 977, 019	△18, 364	18, 958, 655
4. 衛 生 費	4, 409, 196	△8, 392	4, 400, 804
5. 農 林 水 産 業 費	800, 808	17, 000	817, 808
7. 土 木 費	2, 873, 209	56	2, 873, 265
8. 消 防 費	2, 587, 138	4, 464	2, 591, 602
9. 教 育 費	6, 831, 112	9, 401	6, 840, 513
歳 出 合 計	44, 877, 093	△19, 917	44, 857, 176

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△24,082
		200	△18,564
800			△9,192
			17,000
			56
		4,200	264
		3,150	6,251
800		7,550	△28,267

2. 歳 入

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
4. 衛生費県補助金	40,327	800	41,127
計	989,484	800	990,284

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1,291	1,292
2. 民生費寄附金	0	200	200
9. 教育費寄附金	0	3,150	3,150
計	768,501	4,641	773,142

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	2,524,763	△29,558	2,495,205
計	3,332,644	△29,558	3,303,086

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 雑 入

2. 雑 入	519,066	4,200	523,266
計	519,066	4,200	523,266

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保健衛生費補助金	800	19 母子保健事業費

1. 一般寄附金	1, 291	1 一般寄附金
4. 児童福祉費寄附金	200	3 児童福祉費寄附金
1. 教育振興寄附金	3, 150	1 教育費寄附金

1. 財政調整基金繰入金	△29, 558	1 財政調整基金繰入金

2. 消防団員退職報償金受入金	4, 200	1 消防団員退職報償金

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	1, 540, 922	△30, 000	1, 510, 922				△30, 000
3. 財政管理費	15, 440	308	15, 748				308
6. 企画費	634, 327	711	635, 038				711
27. 支所及び出張所費	47, 650	4, 780	52, 430				4, 780
計	3, 976, 916	△24, 201	3, 952, 715				△24, 201

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	364,808	△2,250	362,558				△2,250
計	699,825	△2,250	697,575				△2,250

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	314,286	1,969	316,255				1,969
--------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給料	△15,000	1 総務管理事業 △30,000
		2 給料 △15,000
		2 一般職給（139名） △15,000
4. 共済費	△15,000	4 共済費 △15,000
		2 一般職 △15,000
12. 委託料	308	1 財政事務管理事業 308
		12 委託料 308
		9 公会計財務書類作成業務委託料 308
1. 報酬	146	1 企画管理費 541
		22 償還金利子及び割引料 541
		1 国庫補助金等返還金 541
8. 旅費	24	5 市民協働推進事業 170
		1 報酬 146
		37 神栖市市の鳥選定委員会委員（8名） 146
22. 償還金利子及び割引料	541	8 旅費 24
		1 費用弁償 24
10. 需用費	1,880	1 波崎総合支所・防災センター管理事業 4,780
		10 需用費 1,880
		6 修繕料 1,880
12. 委託料	2,900	12 委託料 2,900
		7 設計監理委託料 2,900

2. 給料	△2,000	1 税務総務事務費 △2,250
		2 給料 △2,000
		1 一般職給（43名） △2,000
3. 職員手当等	1,750	3 職員手当等 1,750
		1 扶養手当 1,500
		2 住居手当 250
4. 共済費	△2,000	4 共済費 △2,000
		2 一般職 △2,000

2. 給料	900	1 戸籍住民基本台帳事業 1,969
		2 給料 900
		1 一般職給（27名） 900
3. 職員手当等	1,009	3 職員手当等 1,009
		2 住居手当 120
		3 通勤手当 420
		6 管理職手当 369

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 戸籍住民基本台帳費)							
計	322,411	1,969	324,380				1,969

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	35,221	400	35,621				400
計	35,221	400	35,621				400

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	406,485	6,722	413,207				6,722
2. 国民年金費	35,126	5,110	40,236				5,110
7. 自立支援費	3,098,889	13	3,098,902				13
9. 国民健康保険費	717,182	1,350	718,532				1,350

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8. 旅費	60	35 地域手当 100 8 旅費 60 1 費用弁償 60

2. 給料	400	1 監査運営事業 400 2 給料 400 1 一般職給（4名） 400

2. 給料	3,100	1 社会福祉管理事業 6,722 2 給料 3,100 1 一般職給（29名） 3,100
3. 職員手当等	3,622	3 職員手当等 3,622 1 扶養手当 150 2 住居手当 1,000 3 通勤手当 300 5 時間外勤務手当 1,290 6 管理職手当 182 8 期末手当 300 9 勤勉手当 200 35 地域手当 200
2. 給料	3,000	1 国民年金事業 5,110 2 給料 3,000 1 一般職給（4名） 3,000
3. 職員手当等	1,500	3 職員手当等 1,500 3 通勤手当 100 8 期末手当 700 9 勤勉手当 600
4. 共済費	500	35 地域手当 100 4 共済費 500
12. 委託料	110	2 一般職 500 12 委託料 110 3 システム改修委託料 110
26. 公課費	13	3 地域生活支援事業 13 26 公課費 13 1 自動車重量税 13
3. 職員手当等	1,350	1 国民健康保険管理事業 1,350 3 職員手当等 1,350 1 扶養手当 750 2 住居手当 150 8 期末手当 300 9 勤勉手当 150

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
13. 介護保険費	1,003,865	768	1,004,633				768
計	8,557,685	13,963	8,571,648				13,963

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	466,322	△23,227	443,095				△23,227
3. 保育所費	4,618,279	△10,500	4,607,779				△10,500
4. 児童館費	572,423	1,400	573,823			200	1,200
計	8,151,863	△32,327	8,119,536			200	△32,527

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	157,292	4,050	161,342				4,050
4. 公害対策費	62,378	2,250	64,628				2,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27. 繰出金	768	1 介護保険管理事業 768 27 繰出金 768 1 介護保険特別会計（給付費市負担） 306 3 介護保険特別会計（事務費補助） 462

2. 給料	△15,000	1 児童福祉管理費 △23,227 2 給料 △15,000 1 一般職給（43名） △15,000 3 職員手当等 △1,227 6 管理職手当 △1,227 4 共済費 △7,000 2 一般職 △7,000
3. 職員手当等	△1,227	
4. 共済費	△7,000	
2. 給料	△5,000	1 公立保育所管理事業 △10,500 2 給料 △5,000 1 一般職給（64名） △5,000 4 共済費 △5,500 2 一般職 △5,500
4. 共済費	△5,500	
11. 役務費	1,200	25 放課後児童健全育成事業 1,400 11 役務費 1,200 1 通信運搬費 1,200 17 備品購入費 200 2 庁用器具費 200
17. 備品購入費	200	

2. 給料	2,200	1 保健衛生経費 4,050 2 給料 2,200 1 一般職給（21名） 2,200 3 職員手当等 1,850 1 扶養手当 100 2 住居手当 600 3 通勤手当 50 8 期末手当 600 9 勤勉手当 400 35 地域手当 100
3. 職員手当等	1,850	
18. 負担金補助及び交付金	2,250	1 公害対策事業 2,250 18 負担金補助及び交付金 2,250 55 家庭用浄水器設置費補助金 2,250

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 母子衛生費	132,158	800	132,958	800			
7. 保健センター費	1,013,960	△12,492	1,001,468				△12,492
計	3,200,981	△5,392	3,195,589	800			△6,192

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 塵芥処理費	918,674	△3,000	915,674				△3,000
計	1,081,224	△3,000	1,078,224				△3,000

(款) 5. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業振興費	139,665	17,000	156,665				17,000
計	139,665	17,000	156,665				17,000

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	273,703	56	273,759				56
計	1,587,526	56	1,587,582				56

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 消防総務費	2,414,599	4,464	2,419,063			4,200	264
----------	-----------	-------	-----------	--	--	-------	-----

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 扶助費	800	1 母子保健事業 800 19 扶助費 800 3 不妊治療費助成金 800
2. 給料	△7,000	1 保健センター運営事業 △12,492 2 給料 △7,000 1 一般職給（36名） △7,000
3. 職員手当等	△492	3 職員手当等 △492 6 管理職手当 △492
4. 共済費	△5,000	4 共済費 △5,000 2 一般職 △5,000

2. 給料	△2,500	1 リサイクルプラザ管理運営事業 △3,000 2 給料 △2,500 1 一般職給（8名） △2,500
4. 共済費	△500	4 共済費 △500 2 一般職 △500

18. 負担金補助及び交付金	17,000	1 水産業振興事業 17,000 18 負担金補助及び交付金 17,000 85 水産加工原材料調達対策支援金 17,000

2. 給料	△3,000	1 都市計画管理事業 56 2 給料 △3,000 1 一般職給（32名） △3,000
4. 共済費	△3,500	4 共済費 △3,500 2 一般職 △3,500
12. 委託料	6,556	12 委託料 6,556 24 都市計画マスタープラン策定業務委託料 6,556

7. 報償費	4,200	1 消防総務経費 4,464 7 報償費 4,200 3 消防団員退職報償金 4,200
		12 委託料 264

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 消防総務費)							
計	2,587,138	4,464	2,591,602			4,200	264

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	381,941	2,860	384,801				2,860
計	1,122,643	2,860	1,125,503				2,860

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

2. 教育振興費	74,114	2,293	76,407			2,150	143
計	813,128	2,293	815,421			2,150	143

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

2. 教育振興費	89,040	1,000	90,040			1,000	
計	424,234	1,000	425,234			1,000	

(款) 9. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	467,419	△6,500	460,919				△6,500
計	467,419	△6,500	460,919				△6,500

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

3. 図書館費	303,631	2,300	305,931				2,300
7. 歴史民俗資料館費	95,443	2,898	98,341				2,898

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 委託料	264	10 弁護士委託料 264

12. 委託料	2,860	2 学校教育事業 2,860
		12 委託料 2,860
		27 次世代学校配置・施設整備計画最適化事業業務委託料 2,860

12. 委託料	143	1 小学校教育振興事業 2,293
		12 委託料 143
		2 テスト集計等業務委託料 143
17. 備品購入費	2,150	17 備品購入費 2,150
		1 図書購入費 2,150

17. 備品購入費	1,000	1 中学校教育振興事業 1,000
		17 備品購入費 1,000
		1 図書購入費 1,000

2. 給料	△4,000	1 幼稚園管理事業 △6,500
		2 給料 △4,000
		1 一般職給（35名） △4,000
4. 共済費	△2,500	4 共済費 △2,500
		2 一般職 △2,500

2. 給料	2,300	1 図書館管理運営事業 2,300
		2 給料 2,300
		1 一般職給（10名） 2,300
2. 給料	1,100	1 歴史民俗資料館管理運営事業 2,898
		2 給料 1,100
		1 一般職給（4名） 1,100
3. 職員手当等	1,398	3 職員手当等 1,398
		2 住居手当 600
		3 通勤手当 100
		6 管理職手当 48

(款) 9. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7 歴史民俗資料館費)							
計	930,451	5,198	935,649				5,198

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

3. 学校給食共同調理場費	1,459,363	4,550	1,463,913				4,550
計	3,073,237	4,550	3,077,787				4,550

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4. 共済費	400	8 期末手当 100 9 勤勉手当 500 35 地域手当 50 4 共済費 400 2 一般職 400

2. 給料	2,800	1 調理場事業 4,550 2 給料 2,800 1 一般職給（10名） 2,800
3. 職員手当等	1,350	3 職員手当等 1,350 1 扶養手当 150 3 通勤手当 50
4. 共済費	400	8 期末手当 600 9 勤勉手当 400 35 地域手当 150 4 共済費 400 2 一般職 400

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
補正後	長 等	3		26,640	(3.5) 8,936	
	議 員	23	108,720		(3.5) 36,467	
	そ の 他 の 特 別 職	2,315	149,818			
	計	2,341	258,538	26,640	45,403	
補正前	長 等	3		26,640	(3.5) 8,936	
	議 員	23	108,720		(3.5) 36,467	
	そ の 他 の 特 別 職	2,307	149,672			
	計	2,333	258,392	26,640	45,403	
比 較	長 等	0		0	(0.0) 0	
	議 員	0	0		(0.0) 0	
	そ の 他 の 特 別 職	8	146			
	計	8	146	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(10) 641		2,549,042	2,087,837
補正前	(15) 663		2,586,742	2,075,727
比 較	(△ 5) △ 22		△ 37,700	12,110

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	児童手当
	補正後	54,640	110,179	42,544	97,510		3,032	125,279	39,145
	補正前	51,990	109,479	39,824	96,490		3,032	123,989	39,145
	比 較	2,650	700	2,720	1,020		0	1,290	0

明 細 書

(単位:千円、人)

費			共済費	合 計	備 考
寒冷地 手当	そ の 他 の 手 当	計			
	3,753	39,329	7,045	46,374	その他の手当は退職 手当負担金・通勤手当
		145,187	26,994	172,181	
		149,818	2,574	152,392	
	3,753	334,334	36,613	370,947	
	3,753	39,329	7,045	46,374	その他の手当は退職 手当負担金・通勤手当
		145,187	26,994	172,181	
		149,672	2,574	152,246	
	3,753	334,188	36,613	370,801	
	0	0	0	0	
		0	0	0	
		146	0	146	
	0	146	0	146	

(単位:千円、人)

計	共済費	合 計	備 考
4,636,879	838,856	5,475,735	
4,662,469	878,556	5,541,025	
△ 25,590	△ 39,700	△ 65,290	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	義務教育等 教員特別手当	教員特殊 業務手当
2,294	92,516	589,067	523,167	338,599	69,759	106	
2,294	93,636	586,467	520,917	338,599	69,759	106	
0	△ 1,120	2,600	2,250	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	△ 37,700	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 37,700
職員手当	12,110	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	12,110

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年8月1日現在	平均給料月額(円)	319,399
	平均給与月額(円)	379,471
	平 均 年 齢(歳)	41歳
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,487
	平均給与月額(円)	383,199
	平 均 年 齢(歳)	41歳1月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	教育職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	206,700	206,700	205,000
大 学 卒	237,600	237,600	—

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

教 育 職	技能労務職
317,548	235,929
366,575	284,035
40歳1月	62歳4月
312,556	229,210
362,457	271,742
39歳2月	62歳10月

国 の 制 度		
一般行政職(円)	教育職(円)	技能労務職(円)
200,300	—	198,200
232,000	232,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年8月1日現在	1 級	(5) 66	(50.0) 11.0
	2 級	128	21.3
	3 級	(4) 187	(40.0) 31.1
	4 級	141	23.5
	5 級	(1) 58	(10.0) 9.6
	6 級	8	1.3
	7 級	13	2.2
	計	(10) 601	(100.0) 100.0
令和8年1月1日現在	1 級	(9) 74	(60.0) 12.1
	2 級	141	23.0
	3 級	(4) 176	(26.6) 28.7
	4 級	(1) 137	(6.7) 22.4
	5 級	(1) 68	(6.7) 11.1
	6 級	4	0.7
	7 級	12	2.0
	計	(15) 612	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事 保育教諭	係 長 主 幹
教 育 職	教 諭	教 諭	副主任教諭 教 諭
技能労務職	技能職員	相当の技能又は経験 を必要とする技能職員	相当に高度な技能又は経 験を必要とする技能職員
	労務職員	相当に困難な業務を 行う労務職員	特に困難な業務を行う 労務職員

教 育 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	6	18.2	1 級	1	14.2
2 級	9	27.3	2 級	3	42.9
3 級	6	18.2	3 級		
4 級	11	33.3	4 級	3	42.9
5 級	1	3.0	5 級		
6 級					
7 級					
計	33	100.0	計	7	100.0
1 級	5	14.7	1 級	2	20.0
2 級	11	32.4	2 級	(1) 5	(100.0) 50.0
3 級	6	17.6	3 級		
4 級	12	35.3	4 級	3	30.0
5 級			5 級		
6 級					
7 級					
計	34	100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 企画員 主計員 主 査 係 長(困)	課 長 副参事 主任企画員 主任主計員 主 査(困)	次 長 政策監 医療対策監 危機管理監 参 事	部 長 上席参事
園長 主任教諭 副主任教諭(困)			
数名を直接指揮監督する技能職員	車庫長 作業主任		
数名を直接指揮監督する労務職員	調理主任		

エ 昇給

区 分			合 計
補正後	職 員 数 (A) (人)		641
	昇給に係る職員数 (B) (人)		570
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率(B)／(A) (%)		88.9
補正前	職 員 数 (A) (人)		663
	昇給に係る職員数 (B) (人)		602
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率(B)／(A) (%)		90.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正後	(1.225)	(1.225)
	2.325	2.325
補正前	(1.225)	(1.225)
	2.325	2.325
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)
	2.325	2.325

()は再任用職員の支給率

一般行政職	教 育 職	技能労務職
601	33	7
542	28	0
90.2	84.8	0.0
621	35	7
571	31	0
91.9	88.6	0.0

支給率計(月計)	備 考
(2.45) (4.65)	役職別加算 有
(2.45) (4.65)	役職別加算 有
(2.45) (4.65)	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	651
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和8年8月1日現在)	24.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額上位 1 社会福祉業務の現業又は指導監査 2 保健師巡回業務 3 固定資産評価業務

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

一 般 行 政 職	教 育 職	技 能 労 務 職
0.13	0	0.15
26.0	0	14.3
対象職員上位 1 動物死骸処理業務 2 社会福祉業務の現業又は指導監査 3 用地交渉業務		

差 異 の 内 容
自動車等使用者に対して、1～5キロメートルごとの距離区分に応じ支給 (上限60キロメートル、支給限度額45,000円)

債務負担行為で令和 9 年度以降にわたるもの
支出額又は支出額の見込み及び令和 8 年度以

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
公立保育所等給食調理業務委託	324, 126		
都市計画マスタープラン策定 業務委託	24, 244		
次世代学校配置・施設整備計画最適化事業業務委託	16, 049		
学校給食運搬業務委託（令和 10年度から令和14年度） （第三学校給食共同調理場）	126, 456		

についての令和7年度末までの
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
自 令和9年度 至 令和13年度	324,126				324,126
自 令和9年度 至 令和10年度	24,244				24,244
自 令和9年度 至 令和10年度	16,049				16,049
自 令和9年度 至 令和14年度	126,456				126,456